

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NTTドコモ

コード番号 9437 URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 薫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長 (氏名) 出水 教博

TEL 03-5156-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	3,363,564	△0.2	688,661	△1.9	703,555	0.6	430,175	3.3
25年3月期第3四半期	3,370,795	6.2	702,180	△5.6	699,225	△6.0	416,486	5.5

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 26年3月期第3四半期 470,396百万円(7.3%) 25年3月期第3四半期 438,315百万円(20.3%)

(注) 25年3月期第3四半期については、過年度に持分法を遡及して適用したことに伴う変更後の数値であります。

	基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	103.74	—
25年3月期第3四半期	100.44	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	7,243,949	5,627,074	5,590,053	77.2	1,348.05
25年3月期	7,169,725	5,410,565	5,368,475	74.9	1,294.62

(注) 25年3月期については、過年度に持分法を遡及して適用したことに伴う変更後の数値であります。

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり株主資本については、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00
26年3月期	—	3,000.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,640,000	3.8	840,000	0.3	842,000	1.0	510,000	3.9	122.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	4,365,000,000 株	25年3月期	4,365,000,000 株
26年3月期3Q	218,239,900 株	25年3月期	218,239,900 株
26年3月期3Q	4,146,760,100 株	25年3月期3Q	4,146,760,100 株

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、発行済株式数(普通株式)については、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料11頁「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」及び25頁「5. 予想の前提条件その他の関連する事項」をご覧ください。

(株式分割の実施について)

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

添付資料の目次

	頁
添付資料の目次	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2～11
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2～9
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	10
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	11
2. その他の情報	12
(1) 重要な子会社の異動の概要	12
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	12
(3) 会計方針の変更	12
3. 四半期連結財務諸表	13～21
(1) 四半期連結貸借対照表	13～14
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15～18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	20～21
4. 参考資料	22～24
(1) 2014年3月期 第3四半期 事業データ	22
(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等	23
(3) 財務指標(連結)の調整表	24
5. 予想の前提条件その他の関連する事項	25

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績の概況

移動通信市場は、スマートフォンの普及が進展する中、携帯電話の番号ポータビリティの活性化や通信事業者の枠を超えた競争の本格化など、厳しい競争環境が続いています。

そのような市場環境において、当社グループは、「中期ビジョン2015～スマートライフの実現に向けて～」のもと、「スマートライフのパートナー」として、お客様一人ひとりの暮らしやビジネスがより安心・安全、便利で快適になるよう、モバイル領域の競争力強化及び新たな価値創造に向けた新領域の拡大を進めています。

当連結会計年度においては、「スマートフォンユーザ基盤の拡大」や、「ドコモクラウドを活用した新たな収益源の創出」に取り組むとともに、「構造改革による経営基盤の強化」を推進しています。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、「おすすめスマートフォン」を中心とした幅広い端末ラインナップを展開するとともに、2013年9月に販売を開始した「iPhone」^{※1}の取り扱いをドコモショップ全店に拡大するなど、スマートフォンの更なる普及と一層の競争力強化に努めました。

新たな収益源の創出に向けた取り組みとしては、料理レッスンの動画配信など、ドコモクラウドを活用した新たなサービスの提供を目指し、株式会社ABC HOLDINGSとの資本提携に合意しました。また、日本初の大規模公開オンライン講座「MOOC」^{※2}を利用した反転学習^{※3}の共同研究を東京大学と開始するなど、様々な分野での協業を推し進めました。

さらに、経営基盤の強化に向け、当社及びモバイル領域のサービス提供を担うグループ会社の組織再編や、新領域及び法人事業へのリソースシフトを行うことを2014年1月に決定しました。

当第3四半期連結累計期間の業績については、スマートフォンの積極的な販売や新領域の順調な拡大により端末機器販売及びその他の営業収入が増加したものの、「月々サポート」の影響等によりモバイル通信サービス収入が減少したため、営業収益は72億円減の3兆3,636億円となりました。

営業費用は経営基盤の強化に向けたコスト効率化等により減少する一方、Xiネットワークの充実や新領域の拡大等により63億円増の2兆6,749億円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べ135億円減の6,887億円となりました。

また、税引前利益7,036億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ137億円増の4,302億円となりました。

※1 「iPhone」はApple Inc.の商標です。

iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

※2 Massive Open Online Courseの略。大学などがインターネットを通じて公開している講義。

※3 これまで学校の授業として行っていた基礎的な内容をオンライン教材を使って家で学び、家で取り組んでいた応用課題を学校で学ぶ学習方法。

当第3四半期連結累計期間における主な経営成績は、次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年12月31日まで)	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年12月31日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	33,708	33,636	△72	△0.2
営業費用	26,686	26,749	63	0.2
営業利益	7,022	6,887	△135	△1.9
営業外損益(△費用)	△30	149	178	—
税引前利益	6,992	7,036	43	0.6
法人税等	2,757	2,711	△46	△1.7
持分法による投資損益 (△損失)前利益	4,236	4,325	89	2.1
持分法による投資損益(△損失)	△137	△72	65	47.4
四半期純利益	4,098	4,252	154	3.8
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	66	49	△17	△25.8
当社に帰属する四半期純利益	4,165	4,302	137	3.3
E B I T D A マージン(*)	36.2%	36.7%	0.5ポイント	—
ROCE(税引前)(*)	13.0%	12.0%	△1.0ポイント	—
ROCE(税引後)(*)	8.0%	7.5%	△0.5ポイント	—

(*) 算出過程については、24頁の「4.(3)財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

(注) 2013年3月期第3四半期連結累計期間については、過年度に持分法を遡及して適用したことに伴う変更後の数値です。

営業収益

(単位：億円)

区分	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
モバイル通信サービス	23,991	22,202	△1,789	△7.5
音声収入	9,814	8,006	△1,807	△18.4
パケット通信収入	14,178	14,196	18	0.1
端末機器販売	5,837	6,758	921	15.8
その他の営業収入	3,880	4,676	796	20.5
合計	33,708	33,636	△72	△0.2

(注) 1 モバイル通信サービスの音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

2 2014年3月期第3四半期連結累計期間の営業収益の表示方法に合わせるため、2013年3月期第3四半期連結累計期間の営業収益を組替えています。

営業費用

(単位：億円)

区分	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
人件費	2,089	2,078	△12	△0.6
経費	17,265	17,104	△161	△0.9
減価償却費	5,005	5,218	213	4.3
固定資産除却費	398	476	77	19.4
通信設備使用料	1,637	1,580	△58	△3.5
租税公課	291	294	3	1.1
合計	26,686	26,749	63	0.2

ARPU・MOU

(単位：円)

区分	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
総合ARPU(*)	4,890	4,570	△320	△6.5
音声ARPU	1,800	1,420	△380	△21.1
パケットARPU	2,690	2,660	△30	△1.1
スマートARPU	400	490	90	22.5
MOU(*)	119分	108分	△11分	△9.2

(*) 定義及び算定方法等については、23頁の「4.(2)ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

② セグメント別の業績

【携帯電話事業】

当社グループは、スマートフォンユーザ基盤の拡大のため、「デバイス（端末）」、「ネットワーク」、「サービス」の基本要素を一層強化するとともに、「ドコモクラウド」を中心としたドコモならではの最先端のサービスの提供に努めています。

① スマートフォンユーザ基盤の拡大

<デバイス（端末）>

- 大容量のバッテリーや受信時最大速度150MbpsのXiサービス（LTE^{*1}サービス）に対応した「Xperia™ Z1 f SO-02F」^{*2}、「AQUOS PHONE ZETA SH-01F」^{*3}、「ARROWS NX F-01F」の3機種を「おすすめスマートフォン」として展開しました。
- GALAXYシリーズと連携したハンズフリー通話や、着信、メールなどの通知の画面表示が可能な腕時計型端末「GALAXY Gear」の販売を開始しました。

<ネットワーク>

- 受信時最大速度100Mbps以上のXiサービスがご利用頂けるエリアを全国主要都市に拡大しました。さらに、東名阪地域においては、山手線、大阪環状線の駅や主要繁華街など、お客様のご利用頻度が高いエリアを中心に受信時最大速度150MbpsのXiサービスを拡大しました。また、これらのエリアがご確認いただけるよう、速度別のサービスエリア図の提供を開始しました。
- ドコモのネットワークをさらに快適にご利用いただけるよう、従来から使用している2GHz帯に加えて、新たに1.7GHz帯と1.5GHz帯のマルチバンドに対応した屋内基地局装置及び屋内アンテナを開発し、設置を開始しました。
- 人が混雑する場所においても、快適にインターネットを利用できる公衆無線LANサービス「docomo Wi-Fi」をより便利にお使いいただけるよう、パスワードなどの入力無しに簡単に接続ができるSIM^{*4}認証の提供を開始しました。

<サービス>

- 水濡れなどのトラブルでご利用いただけなくなった時に、新しい携帯電話を直接お客さまにお届けする「ケータイ補償 お届けサービス」及び「ケータイ補償サービス」に加えて、新たにiPhoneを対象とした「ケータイ補償サービス for iPhone」の提供を開始しました。
- 海外渡航者向けの新たなパケット定額サービスとして、国・地域別に設定された3種類の定額料^{*5}で、24時間パケット通信をご利用いただける「海外1dayパケ」の提供を開始しました。
- お客様にドコモショップ等へご来店いただくことなく、専用のコールセンターのオペレーターが、お客様のスマートフォンの画面に操作方法を表示してご案内する「スマートフォンあんしん遠隔サポート」は、2013年11月に500万契約を突破しました。
- 「スゴ得コンテンツ」などのスマートフォンを便利にお使いいただくためのサービスをまとめた「おすすめパック」は、2013年12月に200万契約を突破しました。また、「ケータイ補償 お届けサービス」などのスマートフォンを安心してお使いいただくためのサービスをまとめた「あんしんパック」は、2013年11月に300万契約を突破しました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間におけるスマートフォンの販売台数は987万台となりました。また、当第3四半期連結会計期間末におけるXiサービスは1,902万契約となりました。

②ドコモクラウドを活用した新たな収益源の創出

- 送受信したメールをクラウド上に蓄積したり、複数のスマートフォン、パソコンなどで同一のメールアドレスを利用できる「ドコモメール」の提供を開始しました。
- 「dマーケット」の更なる拡充として、子供向けの様々な知育コンテンツを展開する「dキッズ」や、旅行の計画から旅行中までお客様を総合的にサポートする「dトラベル」の提供を開始しました。
- スマートフォンに話しかけるだけで、クラウド上にある渋滞情報や周辺情報などを運転中にお知らせするカーライフ支援サービス「ドコモ ドライブネットインフォTM」をパイオニア株式会社と共同開発し、提供を開始しました。

当第3四半期連結会計期間末の携帯電話契約数は、スマートフォンの販売が増加したことにより、前年同期末と比較し119万契約増の6,218万契約となりました。また、当第3四半期連結累計期間の解約率は前年同期と比較し0.03ポイント増の0.83%となりました。

モバイル通信サービス収入は、「月々サポート」の影響等により1,789億円減少しました。また、端末機器販売においては、スマートフォンの販売が順調に推移したことにより921億円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における携帯電話事業営業収益は、前年同期に比べ414億円減の3兆1,961億円、携帯電話事業営業利益は前年同期に比べ250億円減の6,999億円となりました。

※1 Long Term Evolutionの略。標準化団体3GPP (3rd Generation Partnership Project) で仕様が作成された移動通信方式。

※2 「Xperia」はSony Mobile Communications ABの商標または登録商標です。

※3 「AQUOS PHONE」「ZETA」はシャープ株式会社の登録商標です。

※4 Subscriber Identity Moduleの略。携帯電話機に差し込んで利用者の識別に使う契約者情報を記録したICカード。

※5 980円、1,280円、1,580円のいずれかの定額料で利用が可能。

主なサービスの契約数等の状況については、次のとおりです。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	2013年3月期 第3四半期 連結会計期間末	2014年3月期 第3四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	60,988	62,182	1,194	2.0
Xiサービス	8,678	19,021	10,343	119.2
FOMAサービス	52,310	43,160	△9,150	△17.5
パケット定額サービス	38,056	39,513	1,457	3.8
iモード	34,909	27,826	△7,083	△20.3
spモード	16,193	22,271	6,078	37.5

- (注) 1 携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。
 2 2008年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数にはその場合の当該FOMA契約も含まれています。

販売数等

(単位：千台)

区分	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
携帯電話販売数	17,570	16,065	△1,505	△8.6
Xi				
新規	1,776	3,093	1,317	74.2
契約変更	5,002	5,472	470	9.4
機種変更	379	1,772	1,393	367.9
FOMA				
新規	3,426	2,142	△1,284	△37.5
契約変更	17	46	29	168.9
機種変更	6,971	3,540	△3,430	△49.2
解約率	0.80%	0.83%	0.03ポイント	—

- (注) 新規：新規の回線契約
 契約変更：FOMAからXiへの変更及びXiからFOMAへの変更
 機種変更：XiからXiへの変更及びFOMAからFOMAへの変更

業績の状況は、次のとおりです。

業績

(単位：億円)

区分	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
携帯電話事業営業収益	32,376	31,961	△414	△1.3
携帯電話事業営業利益(△損失)	7,249	6,999	△250	△3.4

【その他事業】

当社グループは、より充実したスマートライフの実現を目指し、その他事業においても各種サービスの提供や他企業との協業に取り組んでいます。

＜グループ会社の事業展開＞

- ドコモ・ヘルスケア株式会社による健康支援ポータルサイト「WM（わたしムーヴ）」において、睡眠時間や食事時間などの健康データをもとに、お客様の生活リズムにあったアドバイスを行う「からだの時計 WM」の提供を開始しました。
- 「dマーケット」において、マガシーク株式会社と共同で運営するファッション専門ECサイト「d fashion」の提供を開始しました。

当第3四半期連結累計期間におけるその他事業営業収益は、新領域の順調な拡大により342億円増の1,674億円となりました。営業収益総額に占める比率は5.0%となっています。一方、その他事業営業費用は1,786億円となり、その結果、その他事業営業損失は112億円となりました。

業績の状況は、次のとおりです。

業績

(単位：億円)

区分	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
その他事業営業収益	1,332	1,674	342	25.7
その他事業営業利益(△損失)	△227	△112	115	50.5

③ CSRの取り組み

当社グループは、「中期ビジョン2015」のもと、高い品質のネットワークやサービスの安定的な提供と、「スマートライフのパートナー」として新たな価値の絶え間ない創造に努めています。

これらの事業活動を通じて、社会のさまざまな問題を解決し、国や地域、世代を超えて、人々がより安心・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会の実現に貢献することが当社グループの社会的責任(CSR)であると考え、CSRを経営の根幹に位置付けています。

当第3四半期連結累計期間における主な取り組みは、次のとおりです。

- 画面を見ながら歩行すると警告画面を出し、その間操作ができなくなる「歩きスマホ防止機能」を「あんしんモード」対応機種の一部に提供開始するなど、歩きスマホによる事故防止とマナー向上の取り組みに努めました。
- 伊豆大島等台風やフィリピン台風により被災された方々を支援するため、当社の携帯電話などを通じて募金ができる「被災地支援チャリティサイト」を開設し、多数のお客様から募金(約2,700万円)をお寄せいただきました。
- 宮城県南三陸町の復興支援・地域活性化を目的とした「未来の種プロジェクト」の取り組みとして、新たにドコモショップ及びドコモオンラインショップにおいて、森林保全のための間伐材を用いたグッズ販売を開始しました。

④ 設備投資の状況

Xiサービスエリアの展開及び増加するデータトラフィックに対応した設備増強を進めるとともに、設備投資の効率化、低コスト化にも努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間の設備投資額合計は前年同期に比べ12.6%減の4,723億円となりました。

設備投資額

(単位：億円)

区分	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
設備投資合計	5,404	4,723	△681	△12.6
携帯電話事業	4,386	3,988	△398	△9.1
その他(情報システム等)	1,018	735	△283	△27.8

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

(単位:億円)

区分	2013年3月期 第3四半期 連結会計期間末	2014年3月期 第3四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)	(参考) 2013年 3月期末
総資産	70,091	72,439	2,348	3.4	71,697
株主資本	52,603	55,901	3,297	6.3	53,685
負債	17,041	16,169	△872	△5.1	17,592
(再掲)有利子負債	2,562	2,230	△331	△12.9	2,538
株主資本比率	75.1%	77.2%	2.1ポイント	—	74.9%
負債比率	4.6%	3.8%	△0.8ポイント	—	4.5%

(注) 株主資本比率: 株主資本÷総資産

負債比率: 有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

2013年3月期第3四半期連結会計期間末及び2013年3月期末については、過年度に持分法を遡及して適用したことに伴う変更後の数値です。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、6,621億円の収入となりました。前年同期に比べ1,144億円(20.9%)キャッシュ・フローが増加していますが、これは、お客様による携帯端末代金の分割払いに伴う立替代金の支払いが増加したものの、前年同期はNTTファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額が含まれていたことに加え、当期は法人税等の支払額が減少したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、5,473億円の支出となりました。前年同期に比べ731億円(15.4%)支出が増加していますが、これは、ネットワーク構築効率化による固定資産取得の減少および当期の資金運用に伴う短期投資による支出が減少したものの、短期投資の償還による収入が減少したことなどにより、収入の減少が支出の減少を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,709億円の支出となりました。前年同期に比べ157億円(6.1%)支出が増加していますが、これは、短期借入金の返済による支出が増加したことに加え、現金配当金の支払額が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,403億円となり、前連結会計年度末と比較して1,534億円(31.1%)減少しました。

(単位:億円)

区分	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,478	6,621	1,144	20.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,742	△5,473	△731	△15.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,553	△2,709	△157	△6.1
フリー・キャッシュ・フロー	736	1,148	412	56.1
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因、債権譲渡影響及び資金運用に 伴う増減除く) (*)	294	864	569	193.4

(注) フリー・キャッシュ・フロー: 営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

特殊要因: 期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額

債権譲渡影響: NTTファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額

資金運用に伴う増減: 期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(*) 算出過程については、24頁の「4.(3)財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

移動通信市場は、お客様の獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続くと想定されます。このような市場環境のもと、各種取組みを実施することにより、2014年3月期の連結業績は増収増益を見込んでいます。

営業収益については、月々サポートの影響等によるモバイル通信サービス収入の低減はあるものの、Xiスマートフォンへの移行勧奨などを行うことによるパケット通信収入の増加、スマートフォン販売強化による端末機器販売収入の増加、dマーケット等その他の営業収入の増加を見込み、前期に比べ1,699億円増の4兆6,400億円を見込んでいます。営業費用については、コスト効率化の取組みを推進するものの、Xiの品質強化に向けた基地局の増加の取組みや、将来の収益拡大に向けた取組み及び販売数の増加に伴う端末機器原価の増加により、1,671億円増の3兆8,000億円を見込んでいます。その結果、営業利益は前期に比べ28億円増の8,400億円を見込んでいます。

なお、現時点においては、業績の見通しに重大な影響を与える要因が想定されないため、2013年10月25日に発表した業績予想は変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2013年12月31日)
	金 額	金 額
(資 産)		
流 動 資 産		
現金及び現金同等物	493,674	340,261
短期投資	41,762	13,923
売上債権	260,342	269,741
売却目的債権	638,149	738,165
クレジット未収債権	194,607	219,163
未収入金	289,849	288,876
貸倒引当金	△ 16,843	△ 12,831
棚卸資産	180,736	255,398
繰延税金資産	70,784	60,674
前払費用及び その他の流動資産	83,442	117,166
流動資産合計	2,236,502	2,290,536
有形固定資産		
無線通信設備	5,151,686	4,955,683
建物及び構築物	882,165	888,983
工具、器具及び備品	532,506	538,206
土地	200,382	200,701
建設仮勘定	127,592	135,199
減価償却累計額	△ 4,334,047	△ 4,187,682
有形固定資産合計(純額)	2,560,284	2,531,090
投資その他の資産		
関連会社投資	474,502	473,749
市場性のある有価証券 及びその他の投資	155,923	190,436
無形固定資産(純額)	691,651	658,361
営業権	217,640	234,467
その他の資産	560,139	604,538
繰延税金資産	273,084	260,772
投資その他の資産合計	2,372,939	2,422,323
資 産 合 計	7,169,725	7,243,949

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2013年12月31日)
	金 額	金 額
(負債・資本)		
流 動 負 債		
1年以内返済予定 長期借入金	70,437	234
短期借入金	12,307	2,018
仕入債	705,724	630,208
未払人件費	55,961	42,321
未払利息	713	236
未払法人税等	135,418	117,715
その他の流動負債	150,300	168,667
流動負債合計	1,130,860	961,399
固 定 負 債		
長期借入金	171,022	220,781
ポイントプログラム引当金	140,855	129,815
退職給付引当金	171,221	165,939
その他の固定負債	145,202	138,941
固定負債合計	628,300	655,476
負 債 合 計	1,759,160	1,616,875
資 本		
株 主 資 本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	732,609	732,597
利益剰余金	4,112,466	4,293,835
その他の包括利益(△損失)累積額	△ 49,112	△ 8,891
自己株式	△ 377,168	△ 377,168
株主資本合計	5,368,475	5,590,053
非支配持分	42,090	37,021
資 本 合 計	5,410,565	5,627,074
負 債 ・ 資 本 合 計	7,169,725	7,243,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔2012年4月1日から 2012年12月31日まで〕	当第3四半期連結累計期間 〔2013年4月1日から 2013年12月31日まで〕
	金 額	金 額
営 業 収 益		
モバイル通信サービス	2,399,141	2,220,208
端末機器販売	583,653	675,765
その他の営業収入	388,001	467,591
営業収益合計	3,370,795	3,363,564
営 業 費 用		
サービス原価	741,149	789,440
端末機器原価	581,703	580,143
減価償却費	500,493	521,791
販売費及び一般管理費	845,270	783,529
営業費用合計	2,668,615	2,674,903
営 業 利 益	702,180	688,661
営業外損益(△費用)		
支払利息	△ 1,246	△ 1,275
受取利息	1,145	1,312
その他(純額)	△ 2,854	14,857
営業外損益(△費用)合計	△ 2,955	14,894
税 引 前 利 益	699,225	703,555
法 人 税 等		
当 年 度 分	237,574	259,871
繰 延 税 額	38,096	11,221
法人税等合計	275,670	271,092
持分法による投資損益(△損失)前利益	423,555	432,463
持分法による投資損益(△損失)	△ 13,717	△ 7,220
四 半 期 純 利 益	409,838	425,243
控除:非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	6,648	4,932
当社に帰属する四半期純利益	416,486	430,175

1株当たり情報

期中加重平均発行済普通株式数 -基本的及び希薄化後(単位:株)	4,146,760,100	4,146,760,100
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益(単位:円)	100.44	103.74

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔2012年4月1日から 2012年12月31日まで〕	当第3四半期連結累計期間 〔2013年4月1日から 2013年12月31日まで〕
	金 額	金 額
四 半 期 純 利 益	409,838	425,243
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	17,465	19,318
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ 利 益 (△ 損 失)	△ 223	49
為 替 換 算 調 整 額	4,270	15,630
年 金 債 務 調 整 額	329	5,326
その他の包括利益(△損失)合計	21,841	40,323
四 半 期 包 括 利 益	431,679	465,566
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益(△利益)	6,636	4,830
当社に帰属する四半期包括利益	438,315	470,396

(第3四半期連結会計期間)

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期連結会計期間 〔2012年10月1日から 2012年12月31日まで〕	当第3四半期連結会計期間 〔2013年10月1日から 2013年12月31日まで〕
	金 額	金 額
営 業 収 益		
モバイル通信サービス	792,882	728,482
端末機器販売	221,285	276,341
その他の営業収入	149,308	159,770
営業収益合計	1,163,475	1,164,593
営 業 費 用		
サービス原価	265,444	272,808
端末機器原価	207,420	254,177
減価償却費	176,278	182,695
販売費及び一般管理費	283,262	239,406
営業費用合計	932,404	949,086
営 業 利 益	231,071	215,507
営業外損益(△費用)		
支払利息	△ 337	△ 483
受取利息	417	455
その他(純額)	2,489	6,304
営業外損益(△費用)合計	2,569	6,276
税 引 前 利 益	233,640	221,783
法 人 税 等		
当 年 度 分	72,805	79,800
繰 延 税 額	18,708	6,703
法 人 税 等 合 計	91,513	86,503
持分法による投資損益(△損失)前利益	142,127	135,280
持分法による投資損益(△損失)	△ 13,180	△ 7,189
四 半 期 純 利 益	128,947	128,091
控除:非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	1,656	1,684
当社に帰属する四半期純利益	130,603	129,775
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 -基本的及び希薄化後(単位:株)	4,146,760,100	4,146,760,100
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益(単位:円)	31.50	31.30

四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期連結会計期間 〔2012年10月1日から 2012年12月31日まで〕	当第3四半期連結会計期間 〔2013年10月1日から 2013年12月31日まで〕
	金 額	金 額
四 半 期 純 利 益	128,947	128,091
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	8,442	5,188
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ 利 益 (△ 損 失)	△ 236	58
為 替 換 算 調 整 額	1,824	61
年 金 債 務 調 整 額	116	4,929
その他の包括利益(△損失)合計	10,146	10,236
四 半 期 包 括 利 益	139,093	138,327
控除:非支配持分に帰属する 四半期包括損益(△利益)	1,670	1,690
当社に帰属する四半期包括利益	140,763	140,017

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(2012年4月1日から 2012年12月31日まで)	(2013年4月1日から 2013年12月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
四半期純利益	409,838	425,243
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:		
減価償却費	500,493	521,791
繰延税額	28,858	5,603
有形固定資産売却・除却損	18,766	22,977
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損	10,716	1,477
持分法による投資損益(△利益)	22,566	12,778
資産及び負債の増減:		
売上債権の増減額(増加:△)	686,106	△ 6,694
売却目的債権の増減額(増加:△)	△ 579,479	△ 100,016
クレジット未収債権の増減額(増加:△)	△ 12,405	△ 13,088
未収入金の増減額(増加:△)	△ 288,045	1,340
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 3,083	△ 4,336
棚卸資産の増減額(増加:△)	△ 54,456	△ 74,348
前払費用及びその他の流動資産の増減額(増加:△)	△ 16,874	△ 31,465
長期期末割賦債権の増減額(増加:△)	88,075	-
長期売却目的債権の増減額(増加:△)	△ 158,606	△ 30,209
仕入債務の増減額(減少:△)	9,518	△ 20,923
未払法人税等の増減額(減少:△)	△ 79,297	△ 18,053
その他の流動負債の増減額(減少:△)	5,713	△ 2,817
ポイントプログラム引当金の増減額(減少:△)	△ 15,397	△ 11,040
退職給付引当金の増減額(減少:△)	6,779	△ 5,428
その他の固定負債の増減額(減少:△)	△ 22,440	△ 8,342
その他	△ 9,578	△ 2,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	547,768	662,119
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
有形固定資産の取得による支出	△ 415,629	△ 383,602
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△ 187,026	△ 167,654
長期投資による支出	△ 6,876	△ 14,838
長期投資の売却による収入	1,744	3,398
新規連結子会社の取得による支出(取得現金控除後)	△ 17,237	△ 11,271
短期投資による支出	△ 633,832	△ 36,661
短期投資の償還による収入	773,950	55,095
関連当事者への長期預け金預入れによる支出	△ 80,000	-
関連当事者への長期預け金償還による収入	-	10,000
関連当事者への短期預け金預入れによる支出	-	△ 70,000
関連当事者への短期預け金償還による収入	90,000	70,000
その他	696	△ 1,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 474,210	△ 547,319
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
長期借入債務の増加による収入	-	50,000
長期借入債務の返済による支出	△ 21,475	△ 74,783
短期借入金の増加による収入	17,554	10,004
短期借入金の返済による支出	△ 8,155	△ 21,804
キャピタル・リース負債の返済による支出	△ 2,229	△ 1,619
現金配当金の支払額	△ 240,209	△ 248,597
非支配持分からの払込みによる収入	2,349	13
その他	△ 3,097	15,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,262	△ 270,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	2,736
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 181,661	△ 153,413
現金及び現金同等物の期首残高	522,078	493,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	340,417	340,261
キャッシュ・フローに関する補足情報		
各四半期連結累計期間の現金受取額:		
還付法人税等	1,017	886
各四半期連結累計期間の現金支払額:		
支払利息(資産化された利息控除後)	1,629	1,751
法人税等	320,439	279,942

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	3,237,564	133,231	3,370,795
営業費用	2,512,711	155,904	2,668,615
営業利益(△損失)	724,853	△22,673	702,180

(単位：百万円)

区分	当第3四半期連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	3,196,149	167,415	3,363,564
営業費用	2,496,274	178,629	2,674,903
営業利益(△損失)	699,875	△11,214	688,661

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 2012年10月1日から 2012年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,108,863	54,612	1,163,475
営業費用	870,790	61,614	932,404
営業利益(△損失)	238,073	△7,002	231,071

(単位：百万円)

区分	当第3四半期連結会計期間 2013年10月1日から 2013年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,105,562	59,031	1,164,593
営業費用	886,476	62,610	949,086
営業利益(△損失)	219,086	△3,579	215,507

事業別セグメント間の取引はありません。また、海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

(持分法の遡及適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より持分法適用となったフィリピンの通信事業者 Philippine Long Distance Telephone Company について、米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」) の会計基準編纂書 (Accounting Standards Codification、以下「ASC」) 323 「投資—持分法及びジョイント・ベンチャー」に基づき、過年度に遡及して持分法を適用しています。前第3四半期及び前連結会計年度数値は、過年度に持分法を遡及して適用したことに伴う変更後の数値です。遡及適用による前第3四半期及び前連結会計年度数値への影響額は以下のとおりです。

前第3四半期数値への影響額

四半期連結包括利益計算書の各項目に対する影響額は、「売却可能有価証券未実現保有利益(△損失)」△18,678百万円、「未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益(△損失)」△256百万円、「為替換算調整額」△15,578百万円、「年金債務調整額」406百万円、「その他の包括利益(△損失)合計」△34,106百万円、「四半期包括利益」△34,106百万円、「当社に帰属する四半期包括利益」△34,106百万円です。

前連結会計年度数値への影響額

連結貸借対照表の各項目に対する影響額は、「関連会社投資」122,477百万円、「市場性のある有価証券及びその他の投資」△215,646百万円、「繰延税金資産」34,069百万円、「投資その他の資産」△59,100百万円、「利益剰余金」△4,607百万円、「その他の包括利益(△損失)累積額」△54,493百万円、「株主資本」△59,100百万円です。

連結損益計算書の各項目に対する影響額は、「営業外損益(△費用)」△8,316百万円、「税引前利益」△8,316百万円、「法人税等」△2,977百万円、「持分法による投資損益(△損失)」732百万円、「当期純利益」△4,607百万円、「当社に帰属する当期純利益」△4,607百万円です。

「基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益」に対する影響額は、△1.11円です。

(確定拠出年金制度の導入)

当第3四半期連結会計期間において、当社の規約型企業年金制度に係る2014年4月1日以降の積立分について確定拠出年金制度を導入することを決定しました。なお、2014年3月31日以前の積立分は、引き続き規約型企業年金制度として維持します。

今回の規約型企業年金制度の縮小に伴い、過去勤務債務の残額をFASBのASC715「報酬—退職給付」に従い一括償却し、縮小利益を計上しています。これによる年金費用純額の計算への影響額は5,131百万円です。

(株式分割)

当社は、2013年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。

四半期連結損益計算書に記載している1株当たり情報(期中加重平均発行済普通株式数及び基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期純利益)、及び、四半期連結財務諸表に関する注記事項の(持分法の遡及適用)に記載している「基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益」に対する影響額は、株式分割後の株式数に基づいて記載しています。

4. 参考資料

(1) 2014年3月期 第3四半期 事業データ

(年間予想は2013年10月25日修正)

		2013年3月期 9ヶ月 (4~12月) 実績	2013年3月期 第3四半期 (10~12月) 実績	2014年3月期 9ヶ月 (4~12月) 実績	2014年3月期 第3四半期 (10~12月) 実績	【参考】 2013年3月期 年間実績	【参考】 2014年3月期 年間予想
契約数等							
携帯電話契約数	千契約	60,988	60,988	62,182	62,182	61,536	63,390
X i	千契約	8,678	8,678	19,021	19,021	11,566	25,000
FOMA (1)	千契約	52,310	52,310	43,160	43,160	49,970	38,390
(再)通信モジュールサービス	千契約	3,000	3,000	3,303	3,303	3,169	-
プリペイド契約数	千契約	96	96	36	36	158	-
パケット定額サービス契約数	千契約	38,056	38,056	39,513	39,513	38,704	-
純増数 (2)	千契約	859	201	646	410	1,407	1,850
X i	千契約	6,453	2,480	7,455	2,623	9,341	13,430
FOMA (1)	千契約	△ 5,595	△ 2,279	△ 6,810	△ 2,214	△ 7,935	△ 11,580
解約率 (2)	%	0.80	0.86	0.83	0.76	0.82	-
携帯電話販売数 (3)	千	17,570	5,733	16,065	5,592	23,555	-
iモード契約数	千契約	34,909	34,909	27,826	27,826	32,688	24,030
s pモード契約数	千契約	16,193	16,193	22,271	22,271	18,285	27,160
iチャンネル契約数	千契約	14,515	14,515	11,279	11,279	13,815	-
iコンシェル契約数	千契約	8,194	8,194	9,454	9,454	8,868	-
DCMX契約数 (4)	千契約	13,643	13,643	15,250	15,250	13,845	15,720
ARPU・MOU							
総合ARPU (5)	円/月・契約	4,890	4,850	4,570	4,510	4,840	4,530
音声ARPU (6)	円/月・契約	1,800	1,710	1,420	1,370	1,730	1,320
パケットARPU	円/月・契約	2,690	2,720	2,660	2,640	2,690	2,700
スマートARPU	円/月・契約	400	420	490	500	420	510
MOU (7)	分/月・契約	119	118	108	107	117	-

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び稼働契約数の算出方法については、23頁の「4. (2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- (1) 2008年3月3日より、2in1を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、その場合の当該FOMA契約も含む
- (2) 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- (3) 新規の回線契約、FOMAからX iへの契約変更、X iからFOMAへの契約変更、X iからX iへの機種変更、FOMAからFOMAへの機種変更の合計
- (4) DCMX mini契約数を含む
- (5) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」及び「ドコモビジネストラランシーバー」関連収入及び契約数を含めずに算出
- (6) 回線交換によるデータ通信を含む
- (7) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」及び「ドコモビジネストラランシーバー」の契約数を含めずに算出

(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等**① ARPU・MOUの定義**

a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入(ARPU)は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われています。ARPUはモバイル通信サービス及びその他の営業収入の一部を、当該期間の稼働契約数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU (Minutes Of Use) : 1契約当たり月間平均通話時間

② ARPUの算定式

総合ARPU : 音声ARPU + パケットARPU + スマートARPU

- ・ 音声ARPU : 音声ARPU 関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数
- ・ パケットARPU : パケットARPU 関連収入(月額定額料、通信料) ÷ 稼働契約数
- ・ スマートARPU : その他の営業収入の一部(コンテンツ関連収入、料金回収代行手数料、端末補償サービス収入、広告収入等) ÷ 稼働契約数

③ 稼働契約数の算出方法

当該期間の各月稼働契約数((前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2)の合計

(注) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」及び「ドコモビジネスランシーバー」は、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めていません。

(3) 財務指標(連結)の調整表

1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位:億円)

	2013年3月期 通期	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間
a. EBITDA	15,693	12,214	12,334
減価償却費	△ 7,002	△ 5,005	△ 5,218
有形固定資産売却・除却損	△ 319	△ 188	△ 230
営業利益	8,372	7,022	6,887
営業外損益(△費用)	△ 38	△ 30	149
法人税等	△ 3,346	△ 2,757	△ 2,711
持分法による投資損益(△損失)	△ 180	△ 137	△ 72
控除:非支配持分に帰属する四半期(当期)純損益(△利益)	103	66	49
b. 当社に帰属する四半期(当期)純利益	4,910	4,165	4,302
c. 営業収益	44,701	33,708	33,636
EBITDAマージン(=a/c)	35.1%	36.2%	36.7%
売上高四半期(当期)純利益率(=b/c)	11.0%	12.4%	12.8%

(注)当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーションS-K Item10(e)で用いられているものとは異なっています。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。
2013年3月期通期については、過年度に持分法を遡及して適用したことに伴う変更後の数値です。

2. ROCE(税引後)

(単位:億円)

	2013年3月期 通期	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間
a. 営業利益	8,372	7,022	6,887
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}	5,182	4,346	4,263
c. 使用総資本	54,707	54,179	57,177
ROCE(税引前) (=a/c)	15.3%	13.0%	12.0%
ROCE(税引後) (=b/c)	9.5%	8.0%	7.5%

(注)使用総資本(通期) = (前々期末株主資本+前期末株主資本) / 2 + (前々期末有利子負債+前期末有利子負債) / 2
使用総資本(累計期間) = (前(前々)期末株主資本+当(前)第3四半期末株主資本) / 2 + (前(前々)期末有利子負債+当(前)第3四半期末有利子負債) / 2
有利子負債=1年以内返済予定長期借入金+短期借入金+長期借入金
(2013年3月期通期、2013年3月期第3四半期、2014年3月期第3四半期:実効税率38.1%)
2013年3月期第3四半期連結累計期間及び2013年3月期通期については、過年度に持分法を遡及して適用したことに伴う変更後の数値です。

3. フリー・キャッシュ・フロー(特殊要因、債権譲渡影響及び資金運用に伴う増減除く)

(単位:億円)

	2013年3月期 通期	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因、債権譲渡影響及び資金運用に伴う増減除く)	2,256	294	864
特殊要因(注1)	1,470	1,470	-
債権譲渡影響(注2)	△ 2,420	△ 2,530	-
資金運用に伴う増減(注3)	999	1,501	284
フリー・キャッシュ・フロー	2,305	736	1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,019	△ 4,742	△ 5,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,324	5,478	6,621

(注1)特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。
(注2)債権譲渡影響とは、NTTファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額です。
2013年3月期通期、2013年3月期第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、債権譲渡による電話料金未回収影響額を含んでいます。
(注3)資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

5. 予想の前提条件その他の関連する事項

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、訴求力のある端末の展開、新規事業者の参入、他の事業者間の統合など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、当社グループの想定以上にARPUの水準が逡減し続けたり、コストが増大したり、想定していたコスト削減ができない可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合や想定以上に費用が発生してしまう場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の国内外の法令・規制・制度等の導入や変更または当社グループへの適用等により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生したり、コストが増加する可能性があること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不具合、欠陥、不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する商品・サービスの不適切な使用等により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループ等が事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなったり、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること、また、当社グループが保有する知的財産権等の権利が不正に使用され、本来得られるライセンス収入が減少したり、競争上の優位性をもたらすことができない可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウイルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃、機器の設定誤り等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することあり得ること

(注) 本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。